

平成24年6月29日

大臣官房技術調査課
総合政策局建設統計室
土地・建設産業局 国際建設振興室
建設産業振興室

平成23年

建設業活動実態調査の結果

国土交通省では、建設業許可業者の中で、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者55社(総合建設業35社、設備工事業20社)を対象に、企業活動の実態を調査しました。

国内売上高の総額は、1兆9,560億円(前年比8.3%減)、常時従業者数は、163,316人(前年比1.0%減)であった。

海外建設事業の契約金額は、4年ぶりの増加となり、1兆2,674億円(前年比8.8%増)であった。

工業所有権の自己開発所有件数は、2年連続の増加となり、18,694件(前年比2.2%増)であった。

※ 上記のうち、売上高などは、平成23年10月1日時点で各社の定める「直近事業年度の1年間」、従業者数などは、平成23年10月1日時点で各社の定める「直近の事業年度の決算期末」の状況である。

問い合わせ先

国土交通省 総合政策局

情報政策課 建設統計室

電話 03(5253)8111

直通 03(5253)8343

課長補佐 伊藤 (内線28-611)

統計調整係長 岡野 (内線28-613)

はじめに

昨今の急激な国内経済情勢・海外建設市場等の環境変化により、建設活動の動向にも大きな変革期を迎えている建設業の今後のあり方を考え、また、建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するためには、その実態の的確な把握は不可欠である。

このため、約51万社に及ぶ建設業許可業者の中でも、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者55社(総合建設業35社、設備工事業20社)を対象に、直近の決算期末または決算期間内における企業活動の実態を調査した。

本報告はその集計結果をとりまとめたものである。

調査の概要

1. 実施主体

国土交通省(技術調査課、国際政策課、建設産業振興室、建設統計室の共同調査)

2. 統計の種類等

統計法に基づく一般統計(年次調査)(平成6年より調査を開始)

3. 調査の対象

大手建設業者55社(総合建設業35社、設備工事業20社)

4. 調査基準日

平成23年10月1日(調査対象企業の決算日以降)

5. 調査方法

郵送

6. 調査時点

- ・売上高など「ある期間について記入する」場合は、平成23年10月1日時点で各社の定める「直近事業年度の1年間」の状況
- ・従業員数など「ある時点について記入する」場合は、平成23年10月1日時点で各社の定める「直近の事業年度の決算期末」

7. 回収状況

回収率100%

8. 調査事項

(1) 建設業の本業に関すること

- ・「多角化」に関すること
- ・「国際化」に関すること
- ・「技術開発」に関すること
- ・「環境」に関すること

(2) 「多角化」の一環としての兼業に関すること

- ・兼業に関すること
- ・企業集団に関すること

(3) 本業及び兼業の組織と人員に関すること

9. その他

1. 人員の状況の「職種別常時従業員数」の内訳、「業務部門別常時従業員数」の内訳、及び、3. 国際化の状況の「海外建設事業の契約金額」「海外建設事業のプロジェクト別契約金額」のデータについて、過去のデータ及び公表数字による推計を行っている。

目 次

1. 人員の状況	-----	1
2. 多角化の状況	-----	4
3. 国際化の状況	-----	6
4. 技術開発等の状況	-----	8
5. 企業集団の状況	-----	10

1. 人員の状況（子会社、関連会社を除く）

(1) 業種別・職種別従業員数

常時従業員数は、調査対象企業合計163,316人（前年比1.0%減）で、その業種別の内訳は、総合建設業102,331人（同1.8%減）、設備工事業60,985人（同0.4%増）、また職種別の内訳は、事務職38,093人（同1.0%減）、技術職108,449人（前年比1.3%減）、技能職14,613人（同0.1%増）、その他2,161人（同9.9%増）となった。

合計及び事務職は、平成6年の調査開始から平成18年まで減少し、平成19年に増加したが、平成20年から4年連続の減少となった。技術職は、平成7年から平成18年まで減少し、平成19年に増加した後、平成20年に減少、平成21年に増加し、平成22年から2年連続の減少となった。技能職及びその他は、平成17年以降大きな増減はない。

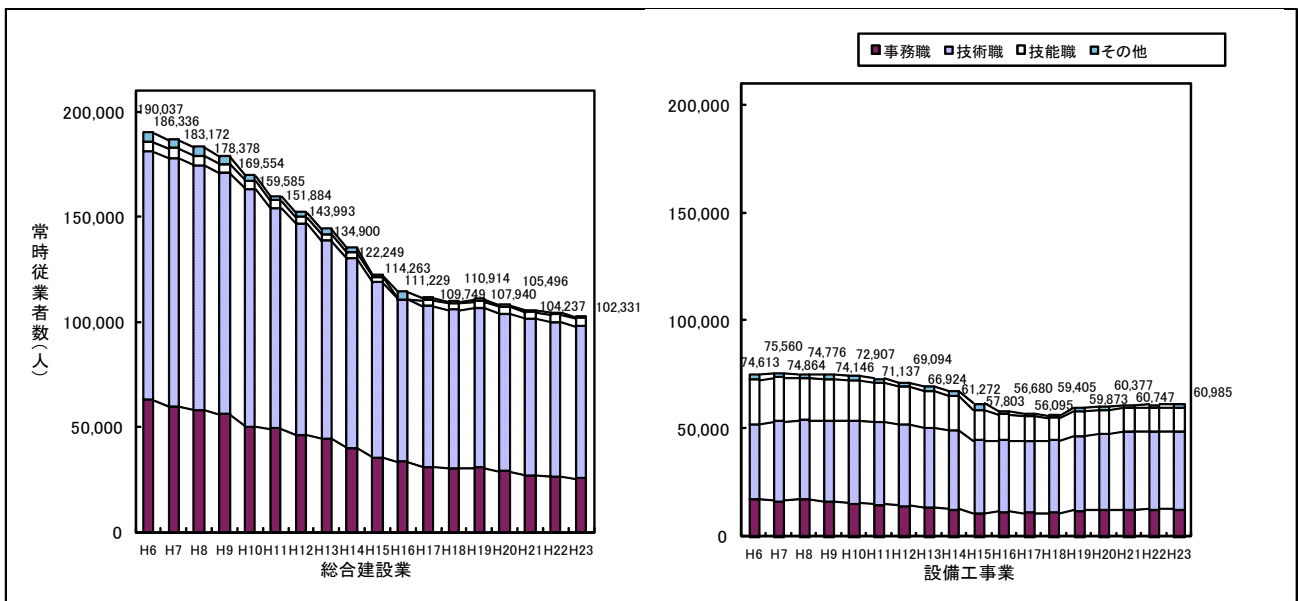
表一. 業種別・職種別常時従業員数

(単位: 人、%)

業種	性別	1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合計	6 派遣従業員	
		前年比						
合計	男	25,670	104,693	14,600	1,819	146,782	8,184	
	前年比	▲ 1.7	▲ 1.4	0.1	10.2	▲ 1.2	0.7	
	女	12,423	3,756	13	342	16,534	4,036	
	前年比	0.3	1.2	8.3	8.2	0.7	14.4	
合計	合計	38,093	108,449	14,613	2,161	163,316	12,220	
	前年比	▲ 1.0	▲ 1.3	0.1	9.9	▲ 1.0	4.8	
	総合建設業	男	16,651	69,571	3,636	516	90,374	6,795
		前年比	▲ 2.6	▲ 2.1	1.4	▲ 16.1	▲ 2.1	9.4
女		9,131	2,642	7	177	11,957	2,604	
前年比		▲ 0.5	2.8	▲ 12.5	12.0	0.4	8.8	
合計	合計	25,782	72,213	3,643	693	102,331	9,399	
	前年比	▲ 1.8	▲ 1.9	1.3	▲ 10.3	▲ 1.8	9.3	
	設備工事業	男	9,019	35,122	10,964	1,303	56,408	1,389
		前年比	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	25.9	0.3	▲ 27.6
女		3,292	1,114	6	165	4,577	1,432	
前年比		2.8	▲ 2.4	50.0	4.4	1.6	26.3	
合計	合計	12,311	36,236	10,970	1,468	60,985	2,821	
	前年比	0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	23.1	0.4	▲ 7.6	

※技術職: 工事の設計・積算、現場施工の管理・監督、研究、技術系営業(技術職特有のノウハウを活かして行う営業)に当たる者等

技能職: 現場労働者(世話役を含み、現場技術者を除く)



図一. 業種別・職種別常時従業員数の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況。

(2) 業務部門別常時従業者数

常時従業者数は、国内159,879人（前年比0.7%減）、海外3,437人（同3.6%減）であった。そのうち、国内の内訳を見ると、設計・エンジニアリング部門17,573人（同23.4%減）、本社の分社化による関連企業部門1,195人（同9.3%増）、兼業部門4,794人（同4.0%増）、研究部門2,522人（同1.3%増）、情報処理部門1,310人（同1.2%増）、海外事業部門1,152人（同10.7%増）、上記以外の国内建設事業・その他の管理部門131,333人（同3.3%増）であった。

表一2. 業務部門別常時従業者数

(単位:人、%)

業 務 の 部 門		常 時 従業者数	増 減	前年比	構 成 比		
					全 体	国 内	
① 国内在住	設計・エンジニア リング部門	土木建築の調査設計部門	7,227	▲ 51	▲ 0.7	4.4	4.5
		設備の調査設計部門	4,154	▲ 1,807	▲ 30.3	2.5	2.6
		エンジニアリング部門	5,630	▲ 3,668	▲ 39.4	3.4	3.5
		土木建築施設の保守管理部門	562	159	39.5	0.3	0.4
		小計	17,573	▲ 5,367	▲ 23.4	10.8	11.0
	本社の分社化による関連企業部門		1,195	102	9.3	0.7	0.7
	兼業部門	自社内の兼業部門	4,362	20	0.5	2.7	2.7
		兼業に関する関連企業部門	432	▲ 221	▲ 33.8	0.3	0.3
		小計	4,794	▲ 201	▲ 4.0	2.9	3.0
	研究部門		2,522	33	1.3	1.5	1.6
	情報処理部門		1,310	15	1.2	0.8	0.8
	海外事業部門		1,152	111	10.7	0.7	0.7
	上記以外の 国内建設事業・ その他管理部門	本社・本店	22,081	▲ 655	▲ 2.9	13.5	13.8
		支社・支店・営業所	60,447	3,344	5.9	37.0	37.8
		工事現場、作業所	48,805	1,478	3.1	29.9	30.5
		小計	131,333	4,167	3.3	80.4	82.1
	計		159,879	▲ 1,140	▲ 0.7	97.9	100.0
	うち 外国人		277	134	93.7	0.2	—
	② 海 外	支店、駐在員事務所及びその工事現場	3,437	▲ 127	▲ 3.6	2.1	—
		うち 現地常用雇用者	1,002	▲ 31	▲ 3.0	0.6	—
③ 合 計		163,316	▲ 1,267	▲ 0.8	100.0	—	
派遣従業者		12,220	2,432	24.8	—	—	
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者		637	183	40.3	—	—	

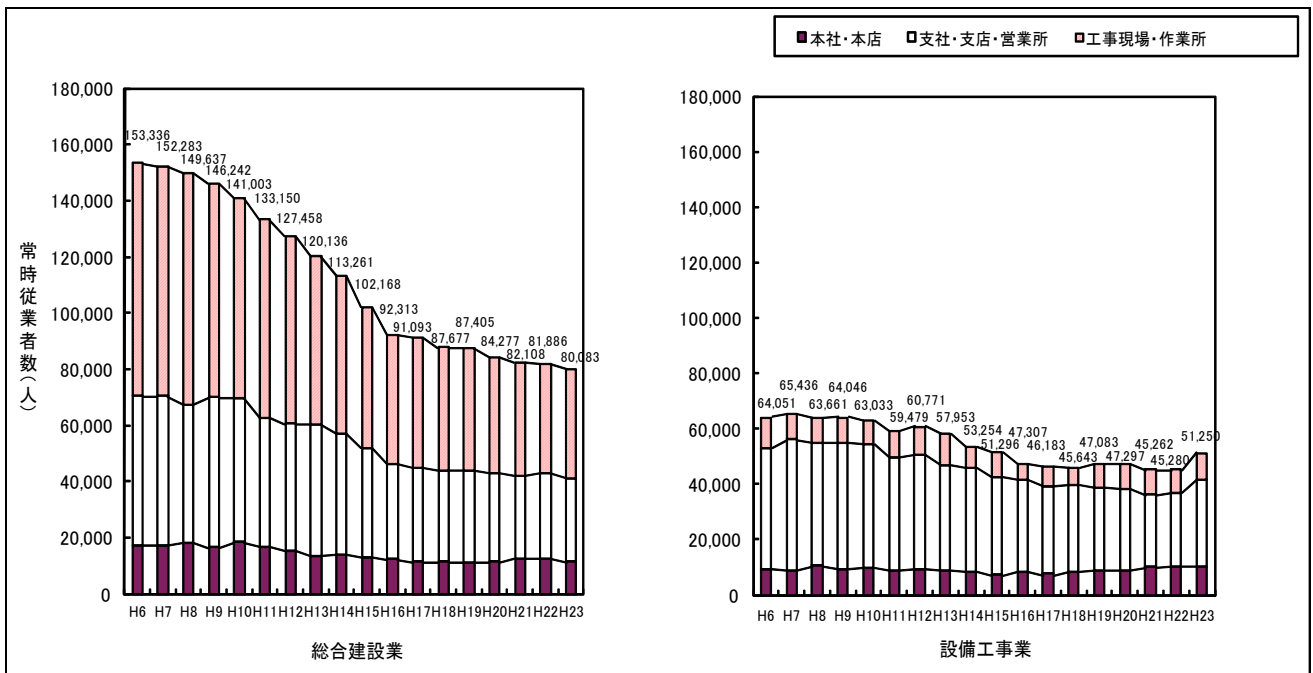


図-2. 上記以外の国内建設事業・その他管理部門 常時従業者数の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況。

(2) - 1 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

国内在住外国人労働者を擁する企業は55社中33社であり、外国人労働者の総人数は277人であった。その内訳を国籍別に見てみると、中華人民共和国106人、フィリピン共和国84人、イギリス27人の順になっている。

職種別では、技術職223人、事務職48人となっており、大半が技術職となっている。さらに具体的な業務別に見ると、施工・施工管理147人、設計・積算66人、事務40人、研究10人、営業8人の順となっている。

表-3. 国内在住外国人社員の国籍並びに受け入れ目的 (重複回答)

受け入れ目的 国と地域	採用企業数(全55社中:社)										採用延人数(人)										
	事務職			技術職				その他			合計	事務職			技術職				その他		
	国別採用企業数	事務職採用企業	営業	技術職採用企業	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他採用企業	研修・調達関係	その他		事務職計	事務	営業	技術職計	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他計	研修・調達関係	その他
1 中華人民共和国	22	8	7	2	22	10	18	4	0	0	106	11	9	2	95	38	53	4	0	0	0
2 フィリピン共和国	5	2	2	0	4	2	3	0	0	0	84	23	23	0	61	7	54	0	0	0	0
3 イギリス	15	4	2	2	12	4	8	2	2	0	27	4	2	2	21	5	14	2	2	0	2
4 ベトナム社会主義共和国	8	0	0	0	8	3	6	1	0	0	10	0	0	0	10	3	6	1	0	0	0
5 マレーシア	6	0	0	0	6	1	5	1	0	0	8	0	0	0	8	1	6	1	0	0	0
6 大韓民国	4	2	1	1	2	1	1	0	0	0	4	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0
7 タイ	3	1	1	0	2	1	1	0	0	0	4	1	1	0	3	2	1	0	0	0	0
8 台湾	4	1	0	1	3	1	2	0	0	0	4	1	0	1	3	1	2	0	0	0	0
その他の国と地域	23	5	3	2	16	7	7	2	2	0	30	6	4	2	20	8	10	2	4	2	2
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	277	48	40	8	223	66	147	10	6	2	4

注: 採用企業数については、同一企業・同一国籍で複数の職種にわたる採用があるため、国別採用企業数と事務職・技術職・その他の和、各職種とその内訳の和は必ずしも一致しない。

2. 多角化の状況（子会社、関連会社を除く）

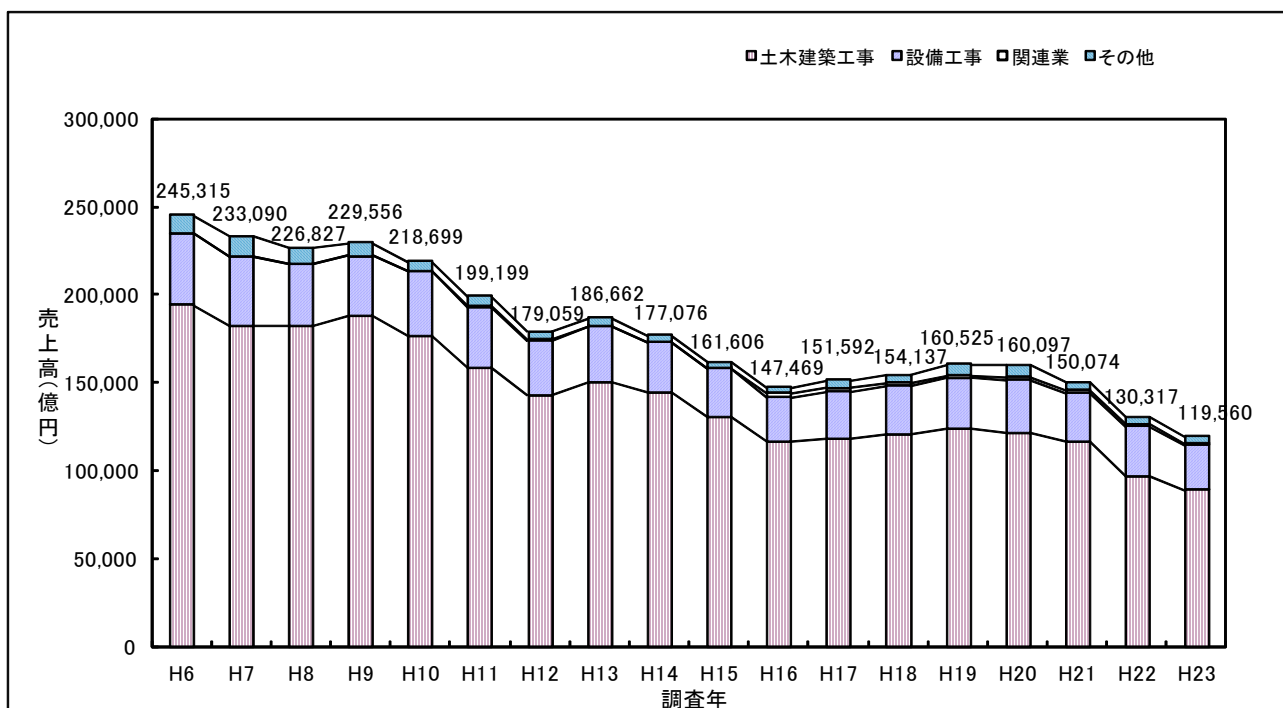
(1) 事業別国内売上高

国内売上高の総額は1兆9,560億円（前年比8.3%減）で4年連続の減少となった。事業別に内訳を見ると、土木建築工事が8兆8,947億円（前年比8.2%減）、設備工事が2兆5,621億円（同10.4%減）であった。

また、建設工事以外の売り上げは、建設関連業が1,053億円（同6.2%増）、不動産業、設備機器の製造・販売等のその他が3,938億円（同1.1%増）であった。

表－4. 事業別国内売上高 (単位:百万円、%)

	国内売上高					
	公共		民間		合計	
		前年比		前年比		前年比
1 土木建築工事	2,150,246	▲ 5.7	6,744,468	▲ 8.9	8,894,713	▲ 8.2
2 設備工事業	279,920	▲ 14.9	2,282,198	▲ 9.8	2,562,118	▲ 10.4
3 建設関連業	4,230	▲ 37.8	101,074	9.4	105,304	6.2
4 その他の事業	18,310	▲ 32.7	375,507	3.6	393,817	1.1
不動産業	2,222	63.5	258,942	5.5	261,164	5.8
設備機器の製造・販売	2,572	▲ 80.3	2,720	▲ 7.1	5,292	▲ 66.9
建設資材の製造・販売	0	—	3,777	23.0	3,777	23.0
その他の事業	13,516	5.7	110,068	▲ 0.6	123,584	0.0
合計	2,452,706	▲ 7.2	9,503,246	▲ 8.5	11,955,952	▲ 8.3



図－3. 事業別国内売上高の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の1年間」の状況。

(2) 設備投資の状況

設備投資額は1,243億円で前年比8.5%減となり、2年ぶりの減少となった。分野別に内訳を見ると、研究所86億円（前年比28.1%減）、資機材センター16億円（同38.8%減）、その他の設備投資1,141億円（同6.0%減）となった。

その他の内容としては、社屋等の業務用土地・建物283億円（同11.1%増）、機械設備・器具等179億円（同14.6%減）、情報システム関連設備39億円（同29.8%減）、その他640億円（同7.8%減）であった。

表-5. 分野別年間設備投資額

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)		1年間の投資内容(3項目以内重複回答) (企業数)						
	前年比 (%)		1 土地	2 建物	3 構築物	4 機械 装置	5 車両 運搬具	6 工具器 具備品	計
1 研究所	8,555	▲ 28.1	0	14	2	11	2	14	43
2 資機材センター	1,591	▲ 38.8	0	2	4	4	1	3	14
3 情報センター	63	200.0	0	0	0	0	0	3	3
4 その他	114,092	▲ 6.0	24	53	13	33	18	50	191
機械設備・器具等	17,934	▲ 14.6	0	0	0	26	17	25	68
社屋等の業務用土地・建物	28,286	11.1	14	29	0	0	0	0	43
情報システム関連設備	3,914	▲ 29.8	0	0	0	4	0	14	18
その他	63,958	▲ 7.8	10	24	13	3	1	11	62
合 計	124,301	▲ 8.5	24	69	19	48	21	70	251

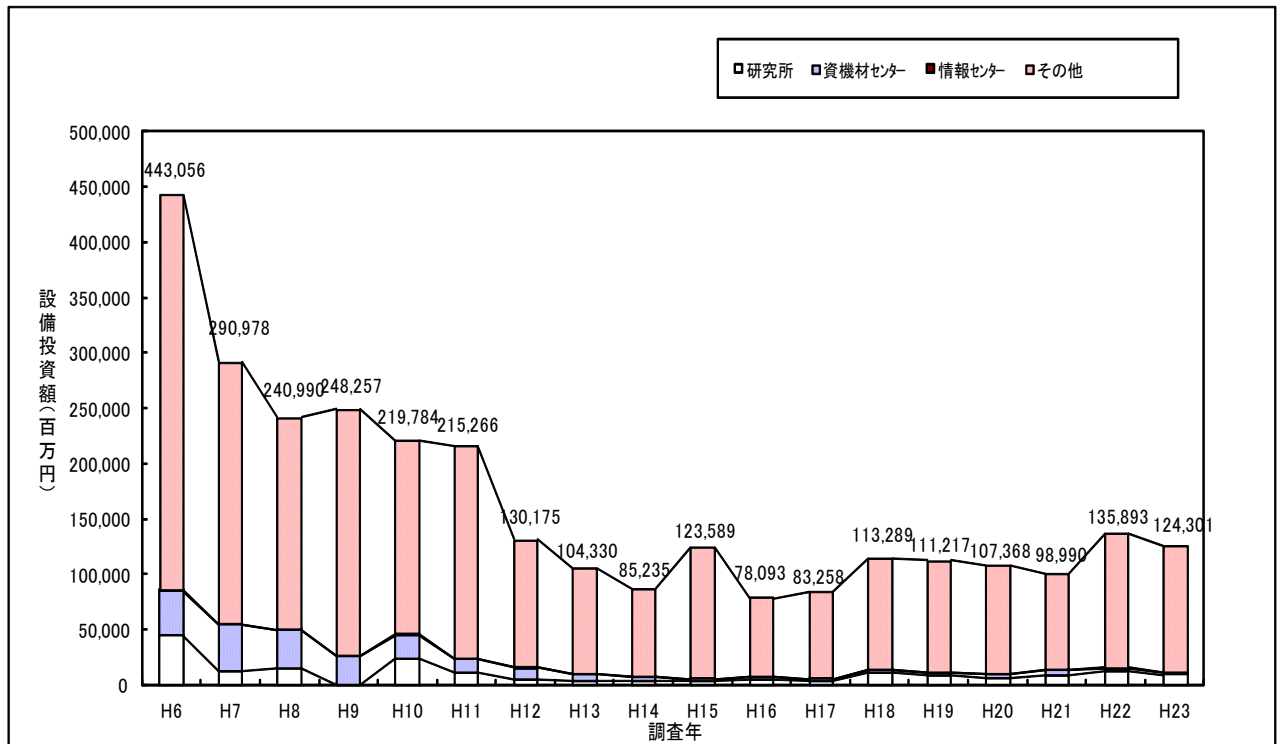


図-4. 分野別年間設備投資額の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の1年間」の状況。

3. 国際化の状況

(1) 海外建設事業の契約金額

海外へ展開している会社は46社ある。海外建設事業の契約金額の総計は1兆2,674億円で前年比8.8%増となった。原発注者別では、公共機関以外は増加した。またプロジェクト別では、開発以外は増加した。

※ 本調査と社団法人海外建設協会の調査とは、調査対象及び調査内容等が異なるため、両調査結果は一致いたしません。

表-6. 海外建設事業の原発注者別契約金額 (単位:百万円、%)

	日系企業		その他の民間企業		公共機関		合計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
原発注者別契約状況	442,653	16.9	439,910	10.8	384,816	▲ 1.2	1,267,380	8.8

※日系企業:日本企業が海外に設立した現地法人あるいは日本人が海外に渡って興した会社

表-7. 海外建設事業別のプロジェクト契約金額 (単位:百万円、%)

	①開 発		②土 木 工 事		③建築工事及び 建築設備		④プラント関連 建設及び設備		⑤合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
プロジェクト別契約状況	0	▲ 100.0	256,037	0.2	807,279	5.3	204,064	42.8	1,267,380	8.8

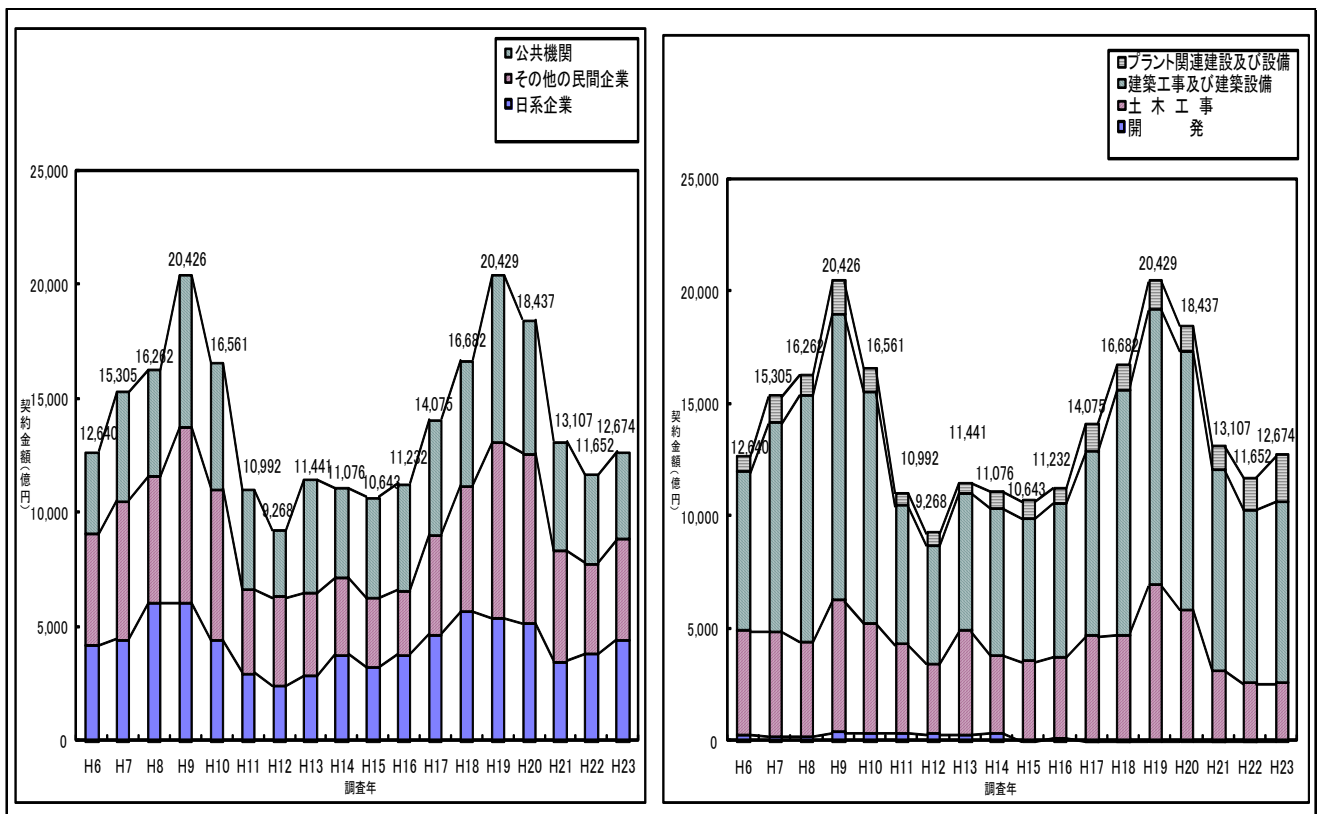


図-5. 原発注者別契約金額、プロジェクト別契約金額の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の1年間」の状況。

(2) 海外建設市場の状況

今後の展開として、拡大としたのは35社と、平成22年の31社から増加しており、調査項目を設定した平成16年以降過去最高となった。

また、海外建設事業で解決しなければならない事項として「情報収集・調査・コミュニケーション能力」が最も多く、一方、今後の海外展開においても、「情報収集・調査・コミュニケーション能力」に重点・比重を置くとの回答が最も多かった。

海外建設事業について、「受注高の多い国」と「受注高を伸ばしたい国と地域」は、ともに東南及び東アジアが上位を占めており、同地域への関心の高さが窺える。その中で、「受注高を伸ばしたい国と地域」では、ベトナム社会主義共和国、インドネシア共和国及びタイ王国が多かった。

表-8. 海外建設事業で解決しなければならないと
考えている事項(重複回答)

内 容	企業数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	34
2 現地での労務管理・教育	27
3 為替リスク対策	25
4 紛争予防・クレーム処理	24
5 カントリーリスク対策	18
6 企画・マネジメント能力	17
7 進出国のニーズに合った技術	9
8 資金調達(ファイナンス)	9
9 政府の支援体制	9
10 その他	5

表-9. 今後の海外展開で重点・比重を置く項目
(重複回答)

内 容	企業数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	31
2 現地での労務管理・教育	22
3 カントリーリスク対策	18
4 企画・マネジメント能力	17
5 紛争予防・クレーム処理	16
6 為替リスク対策	14
7 進出国のニーズに合った技術	11
8 資金調達(ファイナンス)	7
9 政府の支援体制	4
10 その他	6

表-10. 受注高の多い国と地域

(単位：社)

受注高の多い国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 シンガポール共和国	6	10	7	23
2 タイ王国	16	1	2	19
3 ベトナム社会主義共和国	11	1	7	19
4 中華人民共和国(香港含)	11	4	1	16
5 インドネシア共和国	10	0	2	12
6 台湾(中華民国)	4	5	2	11
その他	23	10	33	66
合 計	81	31	54	166

表-11. 将来受注高を伸ばしたい国と地域

(単位：社)

受注高を伸ばしたい国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 ベトナム社会主義共和国	19	2	10	31
2 インドネシア共和国	13	1	8	22
3 タイ王国	17	3	1	21
4 シンガポール共和国	4	6	6	16
5 中華人民共和国(香港含)	7	4	4	15
6 マレーシア	4	5	1	10
その他	21	14	20	55
合 計	85	35	50	170

(3) 資機材の輸入高

資機材の輸入高は768億円(前年比11.2%増)であった。

4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

（1）工業所有権の自己開発所有件数、年間出願状況、年間取引件数

① 工業所有権の自己開発件数

工業所有権の自己開発所有件数は、特許権、実用新案権、意匠権全て増加した。合計は18,694件で前年比2.2%増で、2年連続の増加となった。その種類別に内訳を見ると、特許権18,149件（前年比2.0%増）で2年連続の増加、実用新案権66件（同15.8%増）で2年連続の増加、意匠権479件（同10.1%増）で2年連続の増加であった。

表－12. 工業所有権の自己開発所有件数 (単位: 件、%)

工業所有権の種類	1 特許権	2 実用新案権	3 意匠権	合計
合計	18,149	66	479	18,694
前年比	2.0	15.8	10.1	2.2

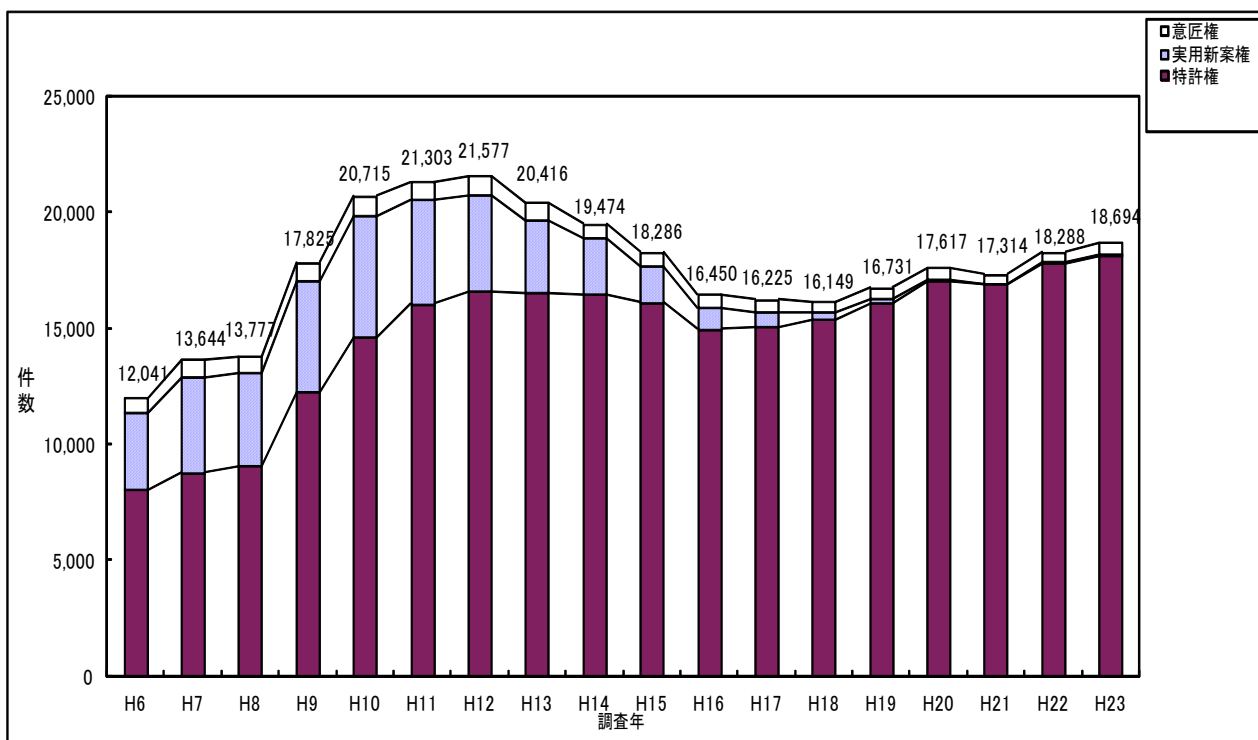


図-6. 工業所有権の自己開発状況の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況。

② 自己開発工業所有権の出願目的及び共同開発パートナー

1) 特許・実用新案権

出願の目的（重複回答）は、「工期短縮」（30社）、「道具の改良開発」（29社）、「施工品質高度化・耐久性向上」（29社）、「新技術・新素材の活用」（28社）、「コスト削減」（27社）の順であった。

共同開発の場合の主なパートナー（重複回答）は、ゼネコン（26社）、設備機器・建設資材・建設機械以外の「他の製造業」（25社）、「建設資材製造業」（24社）等であった。

2) 意匠権

出願の主な目的（重複回答）は、「建築」（5社）、「土木」（5社）、「その他」（3社）であった。共同開発のパートナー（重複回答）は、設備機器・建設資材・建設機械以外の「他の製造業」（2社）等であった。

③工業所有権に係る実施権の取引

工業所有権を導入した件数は73件（前年比26.3%減）、供与した件数は307件（同10.4%増）であった。

表-13. 工業所有権の導入と供与の件数 (単位:件)

工業所有権の種類	計				国内		海外	
	導入	前年比	供与	前年比	導入	供与	導入	供与
1 特許権	73	▲ 26.3	298	12.0	71	298	2	0
2 実用新案権	0	—	1	▲ 66.7	0	1	0	0
3 意匠権	0	—	8	▲ 11.1	0	8	0	0
合計	73	▲ 26.3	307	10.4	71	307	2	0

④工業所有権の取引による収入

工業所有権の取引による収入があった企業は、55社中38社であった。収入は、合計で25億5,822万円（前年比123.7%増）で、その内訳は総合建設業は25億2,938万円、設備工事業は2,884万円であった。

表-14. 工業所有権の供与による収入 (単位:万円、社)

	計				総合建設業		設備工事業	
	企業数	収入額	前年比	1社当り	企業数	収入額	企業数	収入額
1 収入があった	38	255,822	123.7	6,732	28	252,938	10	2,884
2 収入はなかった	17	—	—	—	7	—	10	—

(2) 環境保全への取組

①特に力を入れている取組

特に力を入れている取組を3項目以内であげてもらったところ、「環境負荷要因の削減計画等」（38社）、「社内の環境保全啓発活動等」（26社）、「廃棄物再利用関係」（22社）等の回答が多く、環境保全に関心の高い企業が多いことが窺える。

表－15. 環境保全についての取組みの種類と特に力を入れているもの（重複回答）

（単位：社）

取組みの種類	特に力を入れている （3項目以内）		
	計	総合 建設業	設備 工事業
1 研究	10	6	4
2 設計の改善	9	5	4
3 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請	2	0	2
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	21	14	7
5 環境負荷要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	38	25	13
6 組織の設置	2	1	1
7 広報活動の充実	1	0	1
8 社内の環境保全啓発活動、研修の実施	26	15	11
9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、 再利用の奨励・指導	22	18	4
10 環境管理システム等の構築	1	0	1
11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進	4	2	2
12 環境保全に関する情報の収集、提供	14	9	5
13 環境関連機関への支援協賛・活動参加	2	1	1
14 上記以外の取組み	1	0	1

5. 企業集団の状況

（1）子会社及び関連会社の状況

① 子会社及び関連会社の有無

子会社及び関連会社を有する企業は55社中54社に及び、調査開始以来、変化はない。

② 会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

子会社の増減は、39社増、45社減の6社純減で994社、関連会社は13社増、10社減の3社純増で311社であった。

国内・海外別では、国内にある子会社は20社純減の645社（構成比64.9%）、海外は14社純増の349社（同35.1%）であった。国内にある関連会社は7社純増の268社（同86.2%）、海外は4社純減の43社（同13.8%）であった。

表－16. 子会社及び関連会社の増減数、現在数

（単位：社）

産業分類	子 会 社				関 連 会 社			
	年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国内計	14	34	▲20	645	13	6	7	268
海外計	25	11	14	349	0	4	▲4	43
合計	39	45	▲6	994	13	10	3	311

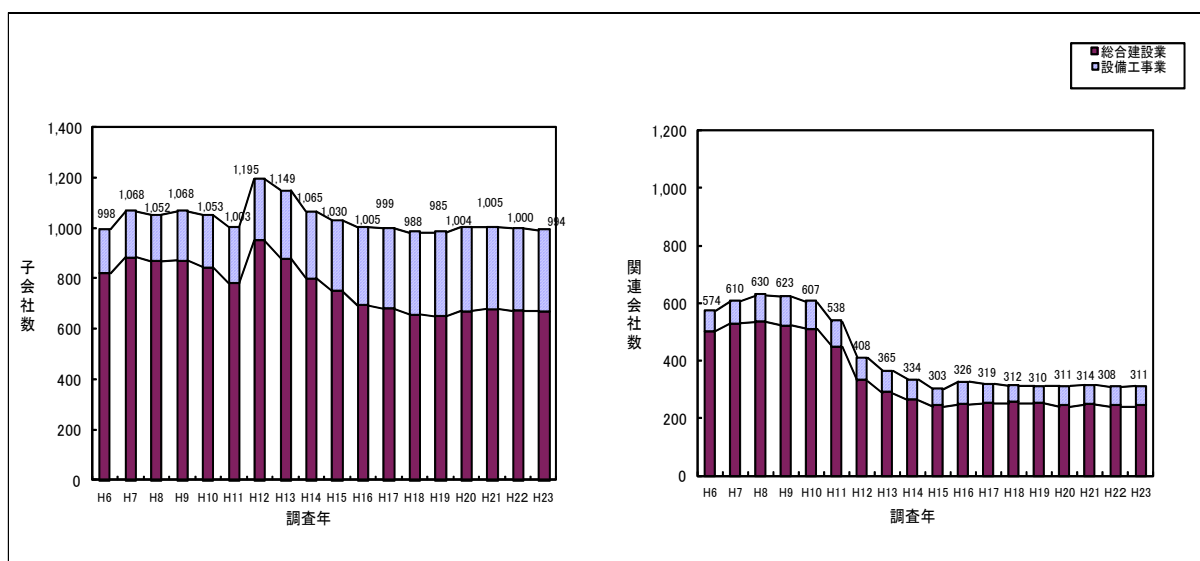
平成23年は子会社減少し、関連会社は増加した。
 ただし、子会社・関連会社数は平成17年以降、大きくは変わらず推移している。

表一17. 子会社、関連会社数の推移 (単位:社、%)

	調査年	合 計		総合建設業		設備工事業		
		前年比	前年比	前年比	前年比			
子会社	平成6年	998	—	821	—	177	—	
	平成7年	1,068	7.0	884	7.7	184	4.0	
	平成8年	1,052	▲1.5	867	▲1.9	185	0.5	
	平成9年	1,068	1.5	871	0.5	197	6.5	
	平成10年	1,053	▲1.4	844	▲3.1	209	6.1	
	平成11年	1,003	▲4.7	782	▲7.3	221	5.7	
	平成12年	1,195	19.1	953	21.9	242	9.5	
	平成13年	1,149	▲3.8	880	▲7.7	269	11.2	
	平成14年	1,065	▲7.3	801	▲9.0	264	▲1.9	
	平成15年	1,030	▲3.3	750	▲6.4	280	6.1	
	平成16年	1,005	▲2.4	693	▲7.6	312	11.4	
	平成17年	999	▲0.6	680	▲1.9	319	2.2	
	平成18年	988	▲1.1	656	▲3.5	332	4.1	
	平成19年	985	▲0.3	651	▲0.8	334	0.6	
	平成20年	1,004	1.9	670	2.9	334	0.0	
	平成21年	1,005	0.0	676	0.9	329	▲1.5	
	平成22年	1,000	▲0.5	681	0.7	319	▲3.0	
	平成23年	994	▲0.6	670	▲1.6	324	1.6	
	関連会社	平成6年	574	—	501	—	73	—
		平成7年	610	6.3	528	5.4	82	12.3
		平成8年	630	3.3	535	1.3	95	15.9
		平成9年	623	▲1.1	520	▲2.8	103	8.4
		平成10年	607	▲2.6	509	▲2.1	98	▲4.9
平成11年		538	▲11.4	447	▲12.2	91	▲7.1	
平成12年		408	▲24.2	332	▲25.7	76	▲16.5	
平成13年		365	▲10.5	289	▲13.0	76	0.0	
平成14年		334	▲8.5	265	▲8.3	69	▲9.2	
平成15年		303	▲9.3	243	▲8.3	60	▲13.0	
平成16年		326	7.6	250	2.9	76	26.7	
平成17年		319	▲2.1	253	1.2	66	▲13.2	
平成18年		312	▲2.2	255	0.8	57	▲13.6	
平成19年		310	▲0.6	254	▲0.4	56	▲1.8	
平成20年		311	0.3	245	▲3.5	66	17.9	
平成21年		314	1.0	247	0.8	67	1.5	
平成22年		308	▲1.9	244	▲1.2	64	▲4.5	
平成23年		311	1.0	246	0.8	65	1.6	

[本調査における子会社・関連会社の定義]

- ・平成10年調査まで 「持株会社」(子会社は出資比率50%超、関連会社は20%以上50%以下)
- ・平成11年調査 「持株会社」又は「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」のうち、決算期末において各企業が採用している基準による
- ・平成12年調査から 「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」による



図一7. 子会社数、関連会社数の推移

※各年の数値は10月1日時点での「直近の事業年度の決算期末」の状況。

③ 子会社及び関連会社の増減形態について

子会社及び関連会社の増減の形態を見ると、増加の形態は、「新規設立」によるものが29社で、全52社中の約6割を占めた。子会社の新規設立については「自社グループのみによる設立(14社)」、関連会社については「他社との合併」(7社)という回答が最も多かった。また、「M&A(他社の株式の取得)」による増は全体の約4割を占めている。減少の形態は、子会社については「通常清算」(27社)であり、関連会社については「関連会社の株式の譲渡」(4社)の回答が多かった。

表-18.「年間増」形態別会社数

		(単位:社)		
		子会社数	関連会社数	合計
既存部門 の分社化	自社グループのみによる設立	1	0	1
	他社との合併	0	0	0
新規設立	自社グループのみによる設立	14	0	14
	他社との合併	8	7	15
M&A(他社の株式の取得)		15	4	19
その他		1	2	3
合 計		39	13	52

表-19.「年間減」形態別会社数

		(単位:社)		
		子会社数	関連会社数	合計
子会社、関連会社の株式の譲渡		3	4	7
貴社グループ以外の会社との合併		0	0	0
貴社本社との合併		3	0	3
貴社の子会社、関連会社同士の合併		10	0	10
通常清算		27	3	30
倒産(破産、特別清算)		0	0	0
その他		2	3	5
合 計		45	10	55

④ 子会社及び関連会社の事業領域について

子会社及び関連会社の事業領域について(重複回答)は、「不動産賃貸業」(29社)、「金融・保険」(26社)、「ゼネコン」(25社)、「資機材・車両等販売」(25社)「管工事」(25社)の回答が多かった。